



第404号
「がんばろう、日本！」
国民協議会
機関紙

発行所「がんばろう、日本！」
国民協議会
発行人 戸田政康
編集人 石津美知子
<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp>
(東京事務所)
東京都千代田区九段北4-3-16
サンライン第14ビル6階 〒102-0073
TEL 03(5215)1330
FAX 03(5215)1333
(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949

「依存と分配」復活の道の上手なたたみ方 「負の再分配」への道の上手な立ち上げ方 総選挙の総括と参院選にむけて

「魔法の杖」も「坂の上の雲」も、もはやない
「憂鬱な圧勝」から始まった
「負の再分配」の時代

第46回総選挙は当初からの予想どおり、自民党圧勝、民主党惨敗で終わった。自公は参院での否決を覆すことができる、衆院の三分の二を上回る議席を得て、「ねじれ」も解消できる。とはいえ、○五年郵政選挙、

謹賀新年 2013年元旦



○九年政権交代のような高揚感期待感とは程遠い。「失われた20年」の負の遺産、少子高齢化(労働人口の急激な減少)、Gゼロといわれる国際政治のパワーシフトと北東アジアの緊張、世界同時財政恐慌といわれるような不安定なマーケットの動向、そして前例のない復興と原発事故の後始末…。野田政権が難儀した宿題は、そのまま自民党・安倍政権に引き継がれる。右肩上がりの時代の政権運営の経験では対応できない難題ばかりだ。

自民党の比例での得票は下野した○九年よりも減っている。政党乱立の結果、自民は小選挙区で43%の得票で79%の議席を獲得し、民主は23%の得票でも議席は9%にとどまった。圧勝したもの、選挙中に自ら高めた期待に心えることができない。短気なマーケットからはすぐに反動が返って来る。しかし「魔法の杖」などないことは、「失われた20年」でもはや明らかだ。

民主党政権の惨状にもかかわらず、「でも政権交代には意味があった」というのとすれば、それは右肩上がりの情性で肥大化したこの国と社会を、どのようにして持続可能なものへと転換していくか、そのプロセスにおける上手な「たたみ方」「立ち上げ方」という実践課題が、ともかくにも見えてきた、といえる立場以外にはないだろう。

りーゼ化いいけう
にこ成し紛「二」を社町拒ははせ分担参票がといれ町(へで

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「かんぱろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 一灯照隅(地方議員のコラム) インタビュー
- 3-4面 地域ブランド 望月良男・有田市長に聞く
- 4-6面 議会改革・より開かれた議会に 上澤義一・飯田市議会議長に聞く
- 望年会・特別講演 「アジアに回帰するアメリカと日本、韓国」 村田克嗣・同志社大学教授
- 6-8面

では実践課題となりつつあるが(今号「一灯照隅」参照)、永田町ではかすりもなかった。それとともに、三党合意はいまいになる。

それでも有権者の選択で、ひとつだけ明確になっていることがある。「負の再分配」で最も重要なことは「公正」だ。それは参加と合意形成によって、担保される。利益の再分配なら、分捕り合戦でも「寄せ寄せ、寄せ」でも参加できるが、それでは「負の再分配」の合意形成には参加できないどころか、全面拒否やちゃぶ台返しにしかならない。そういう政治勢力は永田町でも少数派になった。共産、社民、未来の得票は、そのことを表しているといえる。

圧勝した自民党のなかにも、「寄せ寄せ」が少なからず紛れ込んでいる。民主党が難儀した負の再分配をめぐる合意形成が、今度は自民党に問われることになる。ここで分捕り合戦に先祖帰りすれば、先の展望は

「依存と分配」の復活による政治の安定か、「負の再分配」の合意形成による政治の安定か

誰が、どの政党が政権に就くうと、「負の再分配」はもはや避けられない。「まず景気対策」という発想そのものが、少子高齢化(労働人口の急激な減少)、Gゼロといわれる国際政治のパワーストと北東アジアの緊張、リーマンショック後さらに顕著

ない。

「負の再分配」はもはや避けられない、そのことはもうすす分かりつつ、しかし未だ正面から向き合うことを恐れたまま、それでも否応なしにふりかかってくる難題に立ち向かわなければならぬ。そういうステージが始まった。税と社会保障をはじめ危機的な財政、原発・エネルギー、TPP、北東アジアでの新たな立ち位置など、野田政権から安倍政権に引き継がれる21世紀の難題は、政権の宿題であるとともに、私たち国民の宿題でもあるのだから。

受益者市民の鬱憤晴らしからは卒業しつつあるが、経営者市民、主権者市民の政治空間は(国政レベルでは)未だならず(自治では点任)、という過渡期―それが第46回総選挙の風景だろう。ここから「たたみ方」「立ち上げ方」という新しいマネジメントを、どう実践的に深めていくか。参院選はその最初の試金石となるはずだ。

実がさらに厳しさを増すだろう。モルヒネが有効なのは、構造転換の痛みを緩和できるときだけだ。

二〇三〇年の日本社会(高齢化率30%超)と、わが国をとりまく国際環境(相対的地位の低下は不可避)をしかと見据え、このなかで「課題先進国」としての位置取りが可能となるような方向転換・構造転換を図るには、「たたみ方」「立ち上げ方」という移行プロセスのマネジメントが急務である。

総選挙から七ヶ月後の参院選で、本格的な政治の安定が問われることになる。必要とされる「政治の安定」は、依存と分配の復活ではない。「負の再分配」という役割を担いうる政治の安定だ。依存と分配の復活への道をいかにたたみ、「負の再分配」への道を立ち上げるか。それが参院選にむけた攻防にほかならない。

この点で重要な試金石となるのが、三党合意の確実な実行である。繰り返せば、三党合意とは①消費税増税と社会保障改革②赤字国債発行法の三年間の成立③衆院定数は正である。この背景にあった「次世代にこれ以上ツケを回さない」という政治意思が、あいまいにされてはならない。

①消費増税と社会保障改革 安倍総理は、デフレが続けば消費増税は実施できないとの立場だが、消費増税の先延ばしが日本国債の信認に与える影響は小さくない。下手をすれば、アベノミクスのマジックは簡単に吹っ飛ぶ。リフレ政策の効果は短期的なものに限定される。産業構造の転換、そのスピード、少子高齢化といった構造的変化への対応(社会保障改革の本質はここにある)と、財政健全化などの本質的な課題を先送りすべきではない。消費増税はその一歩にほかならない。

また財政規律を働かせるうえで必要なことは、情報公開によって国民の目が届き、政治家も官僚も説明責任を負わざるを得ない、ということだ。その意味で、事業仕分けを継続するのか、事業評価シートとその公開を継続するのも、重要な試金石だ。

②三党合意によって、赤字国債発行が「ねじれ」国会で与野党の駆け引きに使われることは、少なくとも三年間はなくなった。これは財政健全化と財政規律についての、まともな合意ないし制度化にむけた猶予期間にほかならない。逆にこれをいいことに、国債を大量増発するようなことになれば、そのツケは大きなものになるだろう。

③定数は正は、違憲状態がさらに拡大している以上、急務である。問題は定数削減で、これはまさしく永田町の当事者のなかで、「負の再分配」をいかに合意形成するかだ。三分の二を持つ与党の責任は大きい。

自民党には与党として三党合意を実行する責任を、民主党には政権を経験した野党としての責任を厳しく求めていくことが、主権者としての役割だ。

TPP交渉参加も時間切れが迫っている。参加11カ国のTPP交渉は二〇一三年中の交渉妥結を目指す方針で一致。来年10月のアジア太平洋経済協力会議(APEC) 首脳会議が大きな節目となり、3月にシンガポールで開催される次回の交渉会合からは、関税撤廃の例外品など個別分野で詰め議論が交わされる公算が大きい。

だが、日本の次回会合参加は絶望的だ。交渉参加の条件となる米国の承認を得るには、90日前までに米大統領が議会に通知する「90日ルール」があり、安倍総理が年明けすぐに交渉参加を表明しても、実際の参加は4月以降となる。そのうえ自民党

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会（会費 無料）
1月6日（日）午前10時より 「がんばろう、日本！」国民協議会事務所（市ヶ谷）
- ◆越谷「日本再生」読者会（会費 200円）
1月15日（火）午後7時30分より 白川秀嗣事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会（会費 100円）
1月17日（木）午後7時より 船橋北口「みんなの図書館」
- ◆北九州「日本再生」読者会（会費 500円）
1月19日（土）午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会（会費 500円）
1月18日（金）午後7時より ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会（会費 無料）
1月15日（火）午後7時より 同志社大学寒梅館

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

□新春特別シンポジウム

「エネルギーと自治～民主主義のバージョンアップとフォローアップの転換」
2013年1月12日（土） 12時から15時30分まで
アルカディア市ヶ谷 5階「穂高」 参加費 2000円
パネラー 植田和弘・京都大学教授、諸富徹・京都大学教授
武久顕也・瀬戸内市長、原亮弘・おひさま進歩社長
前田武志・参院議員

*3.11を日本社会の転換としていくために、「エネルギーと自治」の観点から議論します。植田先生は「買取価格決定委員会」の委員長として、3.11後のエネルギー政策転換に係りました。諸富先生は、持続可能な発展という視点から自治体のエネルギー政策を実践的に研究しています。武久・瀬戸内市長（401号インタビュー）、原・おひさま社長（403号インタビュー）からは自治体、地域ビジネスとしての再エネ事業の展開と、まちづくり・自治の発展について、実践的に提起していただきます。前田参院議員には「低炭素まちづくり法」などについてお話しいただきます。政権がどうなるろうとも、3.11から始まった日本社会の変化をエネルギーと自治の領域では確実に集積し、展開していくという主権者運動のゆるぎない方向性を共有し、さらに広めていく場としたいと思います。ふるってご参加を！

■問い合わせ 03-5215-1330

1面から続く
内には、農協の支援を受けて「TPP反対」を訴えてきた議員も少なくない。参院選を前に党内の意見集約は難航が予想され、参加表明がさらにずれ込む可能性が高い。このまま交渉に参加できなければ、日本の主張がしっかりと反映されないまま、10月のAPECで合意した通商ルールをそのまま容認するだけになる。

TPP交渉参加を見送り、消費税増税を先送りし、財政を拡張させる―依存と分配を復活させて獲得する参院選後の政治の安定とは何だろうか。これで憲法改正を可能とする議席数を確保できたとして、それがはたしてわが国の利益だろうか。政治の安定は、三党合意やTPPという課題のなかから、「負の再分配」の実践的教訓を積み上げてこそ獲得されるべきではないか。

そして「負の再分配」そのものの公正さを担保する参加と合意形成は、何よりも自治の現場、

自治の公共空間でこそ集積される。その基礎からこそ、選挙制度や政党がどうであれ、それを使いこなすことができる主権者が生まれる。また二〇三〇年を見据えた社会の転換は、地域での試行錯誤とその実績からこそ可能となる。その実績をつくり出さない限り、なし崩しの現状肯定（依存と分配への先祖がえり）を、上手にたたくことはできない。こうした自治の基礎のうえで政権や政党を検証する、賢明な主権者になろう。

次世代につながる未来と希望を語る覚悟を！

2012年望年会を開催

恒例となる年末の望年会（一年の教訓を忘れず、翌年を展望する）を開催。京都では総選挙最終盤の十二月十四日。第一部では村田・同志社大学教授の講演（本号参照）、第二部では懇親会が行われ、戸田代表からは総選挙最後の主権者としての構えが提起された。

東京での開催は二十一日。総括のメルマガ（12/19）を受けて、主権者運動としての立ち位置、課題について、総選挙を通じて教訓を、パッジ組、非パッジ組がそれぞれ語り合った。チーム白川の報告は、今号「二灯照隅」を参照。

